

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380350

研究課題名(和文) ルイス転換点後の中国労働市場の構造変化：農民工の就業選択・世代間格差分析

研究課題名(英文) Structural Change of Chinese Labor Market after the Arrival of the Lewisian Turning Point

研究代表者

寶劍 久俊 (Hoken, Hisatoshi)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発研究センター・ミクロ経済分析研究グループ・研究員

研究者番号：90450527

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、江蘇省蘇州市で実施した農民工の職務意識調査データに基づき、従業員による組織へのコミットメントが、従業員の離職行動に対してどのような影響をもたらすのかについて、実証分析を行った。共分散構造分析の結果、従業員の「職場への定着」と「職務満足」の度合いの高さが、「職場へのコミットメント」を有意に高めること、「職場へのコミットメント」の高さは、「離職意向」に対して有意な負の効果を持つこと、新・旧世代農民工では職務意識と離職行動のメカニズムが有意に異なることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Major purpose of the research project is to estimate the effects of personnel management provided by manufacturing enterprises on the commitment of the workers, making a comparison between the first and second generations of migrant laborers. Employing a manufacturing factory employee survey of Suzhou, we have constructed theoretical framework for job-commitment mechanism, and have performed covariance structure analysis. The estimated results show that both job embeddedness and job satisfaction significantly enhance organizational commitment of employees to their workplaces. The results also demonstrate that higher organizational commitment of migrant workers significantly reduces their turnover intentions. In addition, we have testified that there is significant difference between the first and second generations of migrant laborers in terms of the structure of commitment mechanism.

研究分野：開発経済学

キーワード：農民工 中国 労務管理 職務意識 共分散構造分析

1. 研究開始当初の背景

(1) 製造業を中心とした中国の急速な経済発展は、都市 - 農村間の経済格差を拡大させ、都市部に向かう大量の出稼ぎ労働者(以下、「農民工」)を生み出してきた。農民工は1980年代後半から顕著な増加を見せ、中国国家统计局の統計によると、農民工の総数(6ヵ月以上郷鎮外で就業した農民工)は2011年に1億5863万人に達し、農村労働人口の3割を超える割合に至った。

(2) しかしながら、中国の労働市場には2004年頃から明確な構造変化が起こっている。すなわち、中国沿海部を中心に、製造業のワーカーやサービス業労働者に対する需給逼迫の現象が顕著となり、労働者の確保が困難となってきたのである。そのため、中国政府は2008年から労働契約法を施行し、地方政府も法定最低賃金を大幅に引き上げるなど、農民工に対する権利保護や待遇改善を進めている。このような努力にもかかわらず、沿海部では断続的なストライキが発生したり、ブルーワーカーに対する深刻な求人難も続いている。そのため、中国経済は労働力過剰から労働力不足に移行し、「ルイス転換点」を超えたとの認識が広まってきた。

(3) 中国労働市場変化の背景には、内陸部における地方政府の主導する公共投資の増大と、製造業企業の中国沿海部からの移転が挙げられる。中国内陸部で就業機会が顕著に増加しているため、農民工は沿海部から帰村して地元の非農業部門に就業するなどの現象が幅広く観察される。また「新世代農民工」と呼ばれる1980年代以降生まれの農民工は、賃金のほかに労働条件や余暇の有無に対する期待も高い。彼ら(彼女ら)の職務意識や生活意識の変化は、雇用者側が求める就業者像とのギャップや軋轢を誘発し、就業先の企業に対するコミットメントの減退や企業への定着率の低下、延いては長期的な技能形成に対して深刻な負の影響をもたらすことが強く懸念される。

2. 研究の目的

(1) このような中国における労働市場の変容を踏まえたうえで、本研究課題では、中国沿海部に焦点をあて、農民工の就業選択(職種、就業地点、労働環境)の決定要因を明らかにするとともに、世代間での職務意識や就業選択の差異を明確にすることが本研究の主たる研究目的である。具体的な研究内容としては、農民工を旧世代(25歳以上の世代)と新世代(25歳未満の世代)に分類し、労働意欲やコミットメントといった職務意識に関する多変量分析を行うことで、世代間での職務意識に関する乖離度の大きさを示す統

計的に明らかにすることが挙げられる。本分析を通じて、労使間の雇用ミスマッチを抑制すると同時に、職務意識の高い熟練労働を形成するための適切な労務政策を提起することが可能となると期待される。

3. 研究の方法

(1) 従業員の地域社会や企業への定着や、組織へのコミットメントが、従業員の離職行動や技能形成に対してどのような影響をもたらすのかについて、人的資源論や産業社会学の既存研究に基づき分析仮説の構築を行ってきた。その具体的な作業仮説は、以下の3つである。

- 1) 「職場への定着」と「職務満足」という2つの潜在変数は、従業員による「職場へのコミットメント」に対して有意な正の効果をもつ
- 2) 「職場へのコミットメント」の高い従業員は、「離職意向」が有意に低い
- 3) 「新世代農民工」と「旧世代農民工」の間でコミットメントや職務満足度、離職意向の面で有意な差が存在する

(2) これらの作業仮説を検証するため、中国沿海部の製造業企業拠点の一つである江蘇省蘇州市で、6つの製造業企業(外資系(台湾系)企業3社と民営企業3社)の従業員に対する職務意識調査を実施した。本調査は中国国内の大学に委託する形で2014年11月に行われ、調査対象となった従業員数は390人(一般ワーカーと中間管理職が調査対象)である。ただし調査対象従業員には地元出身者の就業者も含まれているため、実際の分析作業ではそれらを除外したデータ(313人)を利用している。なお、調査データを利用した推計作業は、中国側のカウンターパートに依頼する形で実施した。調査対象企業の概要については、表1に示されている。民営企業であるOP社を除くと、台湾系企業の方が総従業員数は多いが、従業員の平均月収は民営企業の方が多いことがわかる。月収の違いは主として残業時間に多寡に起因することが賃金関数の推計結果から示されている。

表1 調査対象企業の概要

企業名	主要製品	総従業員数(人)	男女比率(男女)	平均年齢(歳)	平均月収(元)	離職率(%)
YL電子	ネットワーク設備	2185	1/3	25	3700	4
MT科学技術	携帯用スピーカー	2200	1/3	30	3500	10
JZ電子	パソコン・電子ゲームのスクリーン	500	6/4	37.5	3500	n. a.
OF光科学技術	携帯スクリーン	7000	1/1	25	4000	13
AL科学技術	洗濯機部品	190	6/4	36	4000	n. a.
WH部品	自動車部品	530	6/4	40	3000	20

(出所) 蘇州市職務意識調査に基づき筆者作成。

4. 研究成果

(1) 調査対象である従業員のフェイスシート情報は、表2に整理した。民営企業の従業員と比較して、台湾系企業の従業員の方が平均年齢は相対的に若く、25歳未満の従業員の割合が46%となっている。また、台湾系企業の従業員は女性比率が若干高く、高卒以上の従業員の比率も相対的に高いという傾向が観察される。

表2 蘇州従業員調査のフェイスシート情報

	合計(313人)		台湾系企業(184人)		民営企業(129人)	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
年齢階層						
25歳未満	127	41	84	46	43	33
25歳以上35歳未満	135	43	86	47	49	38
35歳以上	51	16	14	8	37	29
性別						
男性	163	52	88	48	75	58
女性	149	48	96	52	53	41
教育水準						
未就学・小学	27	9	6	3	21	16
中学	126	40	75	41	51	40
高校	60	19	41	22	19	15
中等職業教育	57	18	38	21	19	15
単科大学以上	38	12	22	12	16	12
職位						
グループ長・班長	42	13	31	17	11	9
普通労働者	221	71	119	65	102	79
技術人員	26	8	17	9	9	7

(出所) 蘇州市職務意識調査に基づき筆者作成。

(2) 表3では、「職場へのコミットメント」や「職場への定着」など、潜在変数を構成する観測変数の基本統計量について、所有制別・世代別に示した。この表からわかるように、所有制(台湾系企業と民営企業)の違いにかかわらず、旧世代と比較して新世代の「コミットメント」と「職場への定着」の平均得点が高い一方、「離職意向」の平均得点は相対的に低いという結果となった。このことは、新世代農民工は旧世代と比較して、コミットメントや職場への定着意識が高く、職場を離れる意向を持つ傾向が低いことを窺わせるものである。

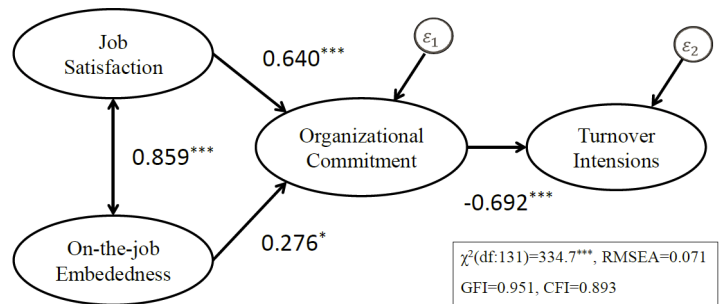
表3 観測変数の基本統計量

		コミットメント	職場への定着	職務満足	離職意向
合計	平均	3.15	3.75	3.33	2.97
	標準偏差	0.64	0.69	0.71	1.00
台湾系企業 旧世代	平均	2.98	3.68	3.33	2.81
	標準偏差	0.63	0.70	0.69	0.83
台湾系企業 新世代	平均	3.36	3.36	3.36	2.81
	標準偏差	0.56	0.62	0.73	0.97
民営企業 旧世代	平均	3.08	3.53	3.20	2.76
	標準偏差	0.71	0.70	0.59	0.92
民営企業 新世代	平均	3.38	3.38	3.38	2.76
	標準偏差	0.69	0.75	0.75	1.11

(注) セル内の数値は各潜在変数に属する観測変数(5段階評価)の単純平均と標準偏差である。

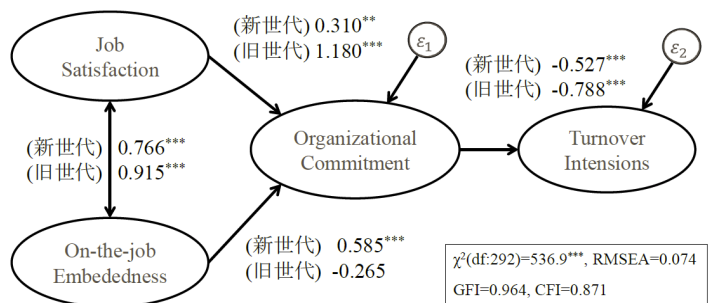
(3) コミットメントと離職意向などに関する共分散構造分析の推計結果は、図1に整理した。なお、前述のように所有制別の従業員格差は相対的に小さいため、すべての従業員データをプールする形で推計作業を行っている。図1に明確に示されているように、「職務満足」と「職場への定着」の度合いの高さは、ともに「職場へのコミットメント」に対して有意な正の効果があるが、その効果については「職務満足」の方が相対的に高いという結果となった。さらに「職場へのコミットメント」と従業員の「離職意向」との関係を見てみると、コミットメントの高さが従業員の離職意向を有意に引き下げるという結果が示された。

図1 共分散構造分析の推計結果(合計)



(4) 次に世代(新世代・旧世代)別に同じく共分散構造分析を実施し、その推計結果を図2に取りまとめた。まず、「職場へのコミットメント」の高さが従業員の「離職意向」を有意に低下させるという点では、世代間で明確な違いが存在しない。その一方で、「職場へのコミットメント」に対して影響を与える潜在変数が世代間で異なることが明確に示されている。すなわち、「職務満足度」の高さはいずれの世代も「職場へのコミットメント」を有意に高める一方で、新世代農民工では「職場への定着」の高さは「職場へのコミットメント」を有意に高めるが、旧世代農民工では「職場への定着」は有意な効果をもたらしていないことが明らかとなった。

図2 共分散構造分析の推計結果(世代別)



(5) 以上の推計結果は、前述の作業仮説と概ね整合的であり、「職場へのコミットメント」の高さは基本的に「職務満足度」と「職場への定着度」の高さに支えられていること、「職場へのコミットメント」の高い就業者は「離職意向」が有意に低く、企業への定着志向がより強いこと、「職場へのコミットメント」を支える潜在変数のあり方は農民工の世代間で明確に異なることが実証された。これらの実証結果から、新規に就業した若年職員へのきめ細かい研修・指導や、良好な人間関係醸成のための職場環境作りが、職務意識が高く、企業への高い定着度の高い就業者を生み出す上で極めて重要であるという政策的含意を導出することができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

竇劔久俊、佐藤宏「中国農民專業合作社の経済効果の実証分析」『経済研究』、査読有、第 67 巻第 1 号、2016、pp. 1-16。

Hoken, Hisatoshi, "Participation in Farmer's Cooperatives and Its Effects on Agricultural Incomes: Evidence from Vegetable-producing Areas in China," *IDE Discussion Paper Series* 査読無, No. 578, 2016, pp. 1-27.

山口真美「中国・草の根の労働運動 労働 NGO の活躍と弾圧」『アジア研 ワールド・トレンド』、査読有、第 247 巻、2016、pp. 42-48。

Hoken, Hisatoshi and Qun Su, "Measuring the Effects of Agricultural Cooperative on Household Income using PSM-DID: A Case Study from Rice-Producing Cooperative in China", *IDE Discussion Paper Series*, 査読無, No. 539, 2015, pp. 1-26.

Yamaguchi, Mami, The Voices and Protests of China's Labour NGOs and Their Effort to Promote Migrant Worker Rights, *IDE Discussion Paper Series*, 査読無, No.508, 2015, pp.1-25.

竇劔久俊「農業産業化と契約農業」『農業と経済』、査読無、第 81 巻 11 号、2015、pp. 111-119。

Gao Hong, Ming Lu, and Hiroshi Sato, "Inclusive Urban Employment: How Does City Scale Affect Job Opportunities for Different People?" *Asian Economic Papers* 査読有, Vol. 14, No. 2, 2015, pp. 98-128.

DOI:10.1162/ASEP_a_00352

Bjorn Gustafsson, Li Shi, and Hiroshi Sato "Data for Studying Earnings, the Distribution of Household Income and Poverty in China" *China Economic Review*, 査読有, Volume 30, 2014, pp. 419-431.

DOI: 10.1016/j.chieco.2014.05.012

Zhao Chen, Shiqing Jiang, Ming Lu, and Hiroshi Sato, "Escaping Low-Level Equilibrium of Urbanization: Institutional Promotion, Social Interaction and Labor Migration," *China Economist*, 査読有, Vol. 9, No. 1, 2014, pp.68-85.

山口真美「長期化する『出稼ぎ』と定着、帰郷志向—深圳日系メーカー工場の事例研究より」『中国研究月報』、査読有、第 68 巻 8 号、2014、pp. 2-14。

佐藤宏「民族視角下社会資本対収入的影響--以宁夏回族自治区为例」『民族研究』、査読有、2013 年第 3 期、pp. 51-59。

[学会発表](計 5 件)

竇劔久俊、山口真美、佐藤宏「『職場へのコミットメント』の高さは農民工の離職意向を低下させるのか？ 江蘇省蘇州市の職務意識調査に基づく実証分析」中国経済経営学会 2015 年全国大会、2015 年 11 月 7 日、龍谷大学(京都市)

Hoken, Hisatoshi, "Effects of Agricultural Cooperative on Household Income using PSM-DID: A Case Study from Rice-Producing Cooperative in China", Chinese Economists Society (CES) Annual Conference, 2015 年 6 月 14 日、重慶市(中国)

Hoken, Hisatoshi, "Japanization of Rice Production in Jiangsu", Association for Asian Studies (AAS) in Asia Conference, 2015 年 6 月 24 日、台北市(台湾)

Sato, Hiroshi, "Rural public goods provision in the western ethnic minority regions in China, 2007-2011", joint with Li Keqiang, 中国社会科学論壇：中国西部民族地区發展与小康社会建設，中国社会科学院民族学与人類学研究所，2013 年 11 月 21 日、北京市(中国)

Sato, Hiroshi, "Data for Studying Earnings, the Distribution of Household Income and Poverty in China," joint with Bjorn Gustafsson and Li Shi, The Allied Social Science Associations Annual Meeting 2014, January 3, 2014, Philadelphia, Pennsylvania,

USA.

〔図書〕(計 6 件)

竇劔久俊「農民專業合作社の展開とその経済的機能」(田島俊雄・池上彰英編『現代中国の農業・農村問題』東京大学出版会、所収)、2016年秋出版予定。

竇劔久俊「二重構造と労働移動」(ジェットロ・アジア経済研究所・黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編『テキストブック開発経済学 第3版』有斐閣ブックス、所収)、2015年、pp. 25-39。

Hoken, Hisatoshi, “Grains: Marketing Systems and Agricultural Technologies for Low Prices,” in Mariko Watanabe ed., *The Disintegration of Production —Firm Strategy and Industrial Development in China*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, 2014, pp. 241-274. (総 347 頁)

Asuyama, Yoko and Mami Yamaguchi, “Labor: from fixed cost to variable cost”, In Mariko Watanabe ed, *The Disintegration of Production —Firm Strategy and Industrial Development in China*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, 2014, pp. 275-306. (総 347 頁)

Li, Shi, Hiroshi Sato, and Terry Sicular (eds.) *Rising Inequality in China: Challenge to a Harmonious Society*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2013, 総頁数 499. (査読有)

李実・佐藤宏・史泰麗(共編著)『中国収入差距変動分析：中国居民収入分配研究 IV』北京：人民出版社，総頁数 629 (1-35, 132-184), 2013 年。(査読無)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

- (1)研究代表者
竇劔 久俊 (HOKEN, Hisatoshi)
日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発
研究センターミクロ経済分析研究グルー
プ・副主任研究員
研究者番号：90450527
- (2)研究分担者
山口 真美 (YAMAGUCHI, Mami)
日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域
研究センター東アジア研究グループ・副主
任研究員
研究者番号：60450540
- (3)連携研究者
佐藤 宏 (SATO, Hirosh)
一橋大学大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50211280